

平成21年度

沖縄県中小企業支援計画

沖縄県観光商工部

平成21年度 沖縄県中小企業支援計画

目次

	頁
1. 平成21年度の基本方針	1
2. 事業の実施体制	
(1) 沖縄県の実施体制	3
(2) 支援機関の実施体制	
① (財) 沖縄県産業振興公社における実施体制	3
② 中小企業支援センターにおける実施体制	3
③ 沖縄県商工会連合会・各商工会・商工会議所における実施体制	3
④ 沖縄県中小企業団体中央会における実施体制	3
⑤ 沖縄県商店街振興組合連合会における実施体制	3
3. 事業の概要	
(1) 経営の革新の促進	
① 経営革新等支援事業	4
② 県単融資事業費（ベンチャー支援資金）	4
③ 産業まつり推進事業費	4
④ 県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	4
⑤ 沖縄県内中小企業マーケティング支援事業	5
⑥ 県単融資事業費（経営振興資金）	5
⑦ 知的所有権センター事業	5
(2) 創業の促進	
① ベンチャー育成連携事業	5
② 県単融資事業費（創業者支援資金）	6
③ 創業者支援診断指導等事業	6
(3) 経営基盤の強化	
① 中小企業総合支援事業	6
② 助成金活用促進相談事業	7
③ 雇用支援制度活用促進事業費	7
④ マイコンプレックス型助成金活用促進事業及び助成金活用促進相談事業	7
⑤ 労働相談体制強化事業（労働施策アドバイザー設置経費）	7
⑥ 県単融資事業費（雇用創出促進資金）	8
⑦ 認定職業訓練推進事業費	8

⑧地域職業訓練センター運営費	8
⑨小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	8
⑩機械類貸与制度原資貸付事業費	8
⑪近代化促進事業（機械類貸与事業損料等補助）	9
⑫組織化指導事業費	9
⑬県単融資事業費（組織強化育成資金）	9
⑭小規模事業経営支援事業費	9
⑮沖縄企業人材活性化事業（雇用戦略プログラム推進事業）	9
⑯従業員研修促進支援事業（雇用戦略プログラム推進事業）	10

（４）資金調達の円滑化

①県単融資事業費	
（短期運転資金、小規模対策資金、小口零細企業資金等）	10
②県単融資事業費（沖縄県信用保証協会に対する補助）	10

（５）経済的社会的環境の著しい変化への環境変化への適応の円滑化

①県単融資事業費（中小企業セーフティネット資金）	10
②県単融資事業費（中小企業再生支援資金）	10
③県単融資事業費（新事業分野進出資金）	11
④県単融資事業費（原油・原材料高騰対策支援資金）	11

（６）その他の事業

①商店街振興組合指導事業	11
--------------	----

平成21年度 沖縄県中小企業支援計画

1. 平成21年度の沖縄県中小企業支援計画の基本方針

沖縄県では、本土復帰以降、沖縄振興計画等による国の支援を得ながら、自立型経済の構築を目指して、観光・リゾートや情報通信関連、泡盛、健康食品など、沖縄の特性を活かし、今後の成長が期待できる産業の振興に取り組んできた。

また、県内企業の99.9%を占め県経済の成長や雇用確保の原動力となっている中小企業の振興のため様々な中小企業支援を実施するとともに、平成20年3月には「沖縄県中小企業の振興に関する条例」を制定した。県では、条例の基本理念を踏まえ、中小企業者の自主的な努力が助長されること及び中小企業の活動の活性化が地域の活性化に寄与し、地域の活性化が中小企業の成長発展をさらに促進させることを旨として、中小企業関係者と緊密に連携し、中小企業を振興していくこととしている。

一方、昨今の経済不況の影響により中小企業の経営状況は厳しさを増しており資金調達の円滑化や経営の改善、雇用対策などの総合的な経済対策が求められている。また、従来からの県政課題である高い失業率の改善や1人当たり県民所得の向上なども、より厳しい経済状況下でその目標達成に取り組むことになっており、緊急経済対策と中小企業振興施策とが連動し状況を打開していく必要があると認識している。そのためにも、関連機関との連携による相乗効果のある中小企業支援が重要と考えている。

以上の現状認識を踏まえ、平成21年度は中小企業の環境変化適応の円滑化や経営革新を促進し、県内中小企業を支援していくこととしている。また、沖縄県中小企業支援計画の実施にあっては、中小企業者その他の関係者の意見等を考慮し、中小企業支援機関等と連携し効果的な支援ができるよう配慮していくこととする。

なお、計画は、条例第6条に規定する中小企業の振興に関する施策の5つの基本方針を踏まえた体系に整理し、中小企業支援を効果的に推進するため各種支援事業を実施する。

- (1) 経営の革新の促進
中小企業者が経営の相当程度の向上を目指して新しい事業活動に取り組むことを促す施策を実施する。
- (2) 創業の促進
新規中小企業の創業により、県内経済や県民生活に新たな価値が創造されることを促す施策を実施する。
- (3) 経営基盤の強化
中小企業の経営基盤が強化されることにより、その経営の向上が図られることを促す施策を実施する。
- (4) 資金調達の円滑化

経営革新、創業、経営基盤の強化に関する中小企業の努力に共通して必要となる、中小企業者の資金調達を円滑化する施策を実施する。

(5) 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化

災害、原料価格の高騰、取引先の倒産等、中小企業を取り巻く経済的社会的な環境が急激に変化した場合に、中小企業者の適応を円滑化する施策を実施する。

(6) その他

以上、条例に定める基本方針を踏まえた施策の他、国の支援計画に関連する施策として、中小小売商業の振興支援に関する施策を実施する。

2. 事業の実施体制

(1) 沖縄県の実施体制

中小企業支援計画を効果的かつ効率的に実施するため、観光商工部の関係課を中心に実施体制を構築する。

併せて、沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会連合会、各商工会・商工会議所、沖縄県中小企業団体中央会等の中小企業支援機関等と綿密に連携し計画的かつ効果的な支援を行う。

また、県庁内に設置した「沖縄県緊急総合経済対策連絡協議会」のワーキンググループ「中小企業対策チーム」において、中小企業への緊急経済対策に向けた取組を検討する。

(2) 支援機関の実施体制

① (財) 沖縄県産業振興公社における事業実施体制

小規模事業者等設備貸与事業、機械類貸与事業、インキュベーション支援事業、中小企業総合支援事業及び対外経済交流事業等を行う。

② 沖縄県中小企業支援センターにおける事業実施体制

窓口相談事業、事業可能性評価委員会運営事業、専門家派遣事業、情報提供事業、地域資源発掘支援事業等をプロジェクトマネージャー、サブマネージャーで行う。

③ 沖縄県商工会連合会・各商工会・商工会議所における実施体制

経営改善普及事業を中心に、全国商工会連合会・日本商工会議所実施事業（国庫補助）、経営革新計画作成指導、専門家派遣、経営安定特別相談等を商工会議所等の209名の職員で行う。

④ 沖縄県中小企業団体中央会における実施体制

組合の設立指導、運営指導等、組織化指導事業を指導員等16名で行う。

⑤ 沖縄県商店街振興組合連合会における実施体制

沖縄県商店街振興組合連合会においては、沖縄県の商店街振興組合等の設立、運営等の支援及び商店街活性化のための支援を行う。

3. 事業の概要

(1) 経営の革新の促進

① 経営革新等支援事業

21年度 24,531千円 20年度 4,182千円

中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。21年度は、これまでの販路開拓・人材養成事業のほか、新分野進出を目指す建設事業者の新商品等開発事業を補助対象事業として支援する。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、補助金制度、低利融資制度、設備投資減税等の支援措置の利用が可能となる。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部新産業振興課 098-866-2340]

② 県単融資事業費（ベンチャー支援資金）

21年度 79,144千円 20年度 130,672千円

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

③ 産業まつり推進事業費

21年度 11,558千円 20年度 11,756千円

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

社団法人沖縄県工業連合会 098-859-6191]

④ 県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業

21年度 35,356千円（うち国庫補助金28,284千円）

20年度 53,495千円（うち国庫補助金42,796千円）

県産品の海外販路拡大を効果的に図るため、県内食料品製造業界や流通業界を対象として、香港の小売店や卸問屋での研修事業と海外プロモーション事業を実施する。

[県所管課：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

[問い合わせ先：沖縄県物産公社海外事業課 098-859-6325]

⑤ 沖縄県内中小企業マーケティング支援事業

21年度 33,060千円（うち国庫補助金26,447千円）

20年度 62,719千円（うち国庫補助金50,175千円）

県内企業が在京のマーケティング専門家とともに首都圏の販路開拓に取り組むと同時に、専門家のアドバイスを受けながら市場ニーズに応じた製品開発を行い、県産品の販路拡大を図る。

[県所管課：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

[問い合わせ先：沖縄県産業振興公社海外・ビジネス支援課 098-859-6238]

⑥ 県単融資事業費（経営振興資金）

21年度1,891,816千円 20年度 1,415,218千円

経営の近代化、合理化を図る中小企業に対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

⑦ 知的所有権センター事業

21年度 7,394千円 20年度 7,889千円

企業の新製品・技術開発における特許情報の活用を促進することを目的に、特許等の出願方法や特許管理方法、特許情報検索方法を指導する。

また、企業・研究機関の持つ技術シーズと企業の事業ニーズのマッチングを支援する。

[所管課：沖縄県観光商工部新産業振興課 098-866-2340]

[問い合わせ先：社団法人発明協会沖縄県支部 098-921-2666]

沖縄県知的所有権センター 098-939-2372

(2) 創業の促進

① ベンチャー育成連携事業

21年度 19,752千円 20年度 23,238千円

県の中核的支援機関である沖縄県産業振興公社とインキュベーション施設を有する市町村が連携して有望なビジネスプランの発掘及び集中的支援を行い、ベンチャー企業や新規事業の効率的な成長を促進する。

これにより、市町村のインキュベート機能を向上させるとともに、地域におけるベンチャー育成の機運を高め、ひいては沖縄全体でベンチャー企業が起業しやすい仕組みを構築し、本県産業の競争力強化を図る。

＜事業内容＞

①ビジネスプランは公募し、審査の上で採択を決定

②市町村による集中支援

- ・拠点を有しないものに対して創業準備室を提供
- ・専任インキュベーションマネージャーによる育成支援

③産業振興公社による支援

- ・統括コーディネータによる指導・助言
- ・販路開拓の道筋をつけるための市場調査及び技術開発や事業化検証のための フィージビリティスタディ支援
- ・県外への販路拡大の支援

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部新産業振興課 098-866-2340]

② 県単融資事業費（創業者支援資金）

21年度 1,868,128千円 20年度 1,329,755千円

独立・開業を行う者又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

③ 創業者支援診断指導等事業

21年度 901千円 20年度 901千円

県の制度融資である創業者支援資金を利用した中小企業者に対して、創業後に抱える経営課題の解決支援を目的に指導・助言等のフォローアップを行う。このフォローアップにより、創業期における様々な課題を解決し、意欲のある中小企業を支援する。

指導・助言は、経済産業大臣登録の経営コンサルタントである「中小企業診断士」が行う。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

(3) 経営基盤の強化

① 中小企業総合支援事業

21年度 74,690千円 20年度 67,698千円

(1) 中小企業支援センター事業

中小企業支援センター（財団法人沖縄県産業振興公社内）において、窓口相談、民間の専門家を活用した診断・助言、情報提供、事業可能性評価、課題解決集中支援、離島地域等中小企業支援、ネット販売スキル構築、取引情報マッチング等の支援を行う。

[問い合わせ先：沖縄県産業振興公社 098-859-6255]

(2) 中小企業支援・農商工連携プロデューサー育成事業

農商工連携を促進するプロデューサー兼コーディネータを育成するための講座・研修などを実施する。

(3) 移動型経営相談センター

県内5地域で定期的に専門家等を派遣し経営支援を実施する。

(4) 中小企業振興会議及び地域部会運営費等

中小企業振興会議及び県内6つの地域部会を開催し中小企業振興に必要な課題等を検討する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部産業政策課 098-866-2330]

② 助成金活用促進相談事業

21年度 1,832千円 (新規)

各機関が取り扱う雇用に関する助成金の活用を促進するため、各機関相談窓口の連携強化を図り、事業主が個別の事業実態に適した助成金を見つけることができるよう相談しやすい環境を作る。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

③ 雇用支援制度活用促進事業費

21年度 1,000千円 20年度 1,000千円

「雇用支援制度活用相談会」を県内各地で開催し、事業主及び各関係機関等への周知を図る。また、各種雇用支援制度の周知を図るためのリーフレット（スマイル）を作成し、事業主及び各市町村担当課、各商工会議所・商工会等に配布する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

④ メディアコンプレックス型助成金活用促進事業及び助成金活用促進相談事業

21年度 32,507千円 (21年度新規事業)

新聞、テレビ、ラジオ等のメディアを活用し、雇用に関する助成金の周知を行うとともに、助成金制度の取り扱い機関間の窓口の連携強化を図り、事業主等からの電話相談を受ける体制を整備し、事業主が相談しやすい環境を作る。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

⑤ 労働相談体制強化事業（労働施策アトバイザ-設置経費）

21年度 567千円 20年度 777千円

厳しい雇用失業情勢の中、労働相談内容については、賃金未払い等労働条件に関するものが増加しており、また、就労形態の多様化（パート労働者、契約及び派遣労働者の増加等）により、個別・複雑化している労働相談に対応するため、通常の労働相談に加えて、巡回労働相談を实

施する。(労働相談アドバイザーを設置)

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

⑥ 県単融資事業費(雇用創出促進資金)

21年度 165,504千円 20年度 146,770千円

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

⑦ 認定職業訓練推進事業費

21年度 230千円 20年度 270千円

認定職業訓練を実施する事業主等に職業訓練の運営費等の一部を助成し、職業訓練及び労働者の職業能力開発の向上を図るため、認定を受け職業訓練を実施する企業主に、補助金(国1/2、県1/2)を補助する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

⑧ 地域職業訓練センター運営費

21年度 11,352千円 20年度 11,352千円

企業内の職業能力開発体制の整備促進を図るため、雇用労働者等に職業訓練を行う中小企業事業主等に施設を提供する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

⑨ 小規模企業者等設備貸与資金貸付事業

21年度 50,000千円 20年度 50,000千円

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化を促進するため、小規模企業者等設備貸与事業の実施機関である財団法人沖縄県産業振興公社に対し当該事業に必要な原資を貸し付ける。

[県所管課：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

[問い合わせ先：沖縄県産業振興公社融資課 098-859-6236]

⑩ 機械類貸与制度原資貸付事業費

21年度 500,000千円 20年度 450,000千円

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

[県所管課：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

[問い合わせ先：沖縄県産業振興公社融資課 098-859-6236]

⑪ 近代化制度促進事業（機械類貸与事業損料等補助事業）

21年度 4,000千円 20年度 4,000千円

原油高騰対策として、機械類貸与事業を利用して省エネ設備等を導入し、コスト削減を目指す中小企業者の損料負担を軽減する。

[県所管課：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

[問い合わせ先：沖縄県産業振興公社融資課 098-859-6236]

⑫ 組織化指導事業費

21年度 118,896千円 20年度 117,098千円

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

[県所管課：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

[問い合わせ先：沖縄県中小企業団体中央会 098-859-6120]

⑬ 県単融資事業費（組織強化育成資金）

21年度 128,928千円 20年度 237,710千円

商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

⑭ 小規模事業経営支援事業費

21年度 1,196,657千円 20年度 1,243,571千円

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

[県所管課：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

[相談・問い合わせ先：県内各市町村の商工会及び商工会議所]

⑮ 沖縄企業人材活性化事業（雇用戦略プログラム推進事業）

21年度 31,662千円（21年度新規事業）

経営の高度化や事業の拡大等に伴い、職場環境や雇用環境の改善に取り組みようとする企業に対しコンサルタントを派遣し、企業の現状を分析・把握した上で、ガイドラインを基に雇用の安定・人材育成・従業員の職場定着等に繋がる助言・指導を行う。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

⑩ 従業員研修促進支援事業（雇用戦略プログラム推進事業）

21年度 40,343千円（21年度新規事業）

雇用の場の創出、新規雇用の定着促進及び企業誘致促進のために、沖縄県に新規に立地する企業、又は、業務拡大に伴い従業員を増やす企業が、雇用の場の創出を伴い、従業員に専門的で高度な技能や技術の習得をさせるため、県外の先進企業等に派遣し研修を行う場合に、その費用の一部を助成する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

(4) 資金調達の円滑化

① 県単融資事業費（短期運転資金、小規模対策資金、小口零細企業資金等）

21年度 4,140,231千円 20年度 4,764,678千円

県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

② 県単融資事業費（沖縄県信用保証協会に対する補助）

21年度 128,294千円 20年度 56,817千円

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

(5) 経済的社会的環境の著しい変化への環境変化への適応の円滑化

① 県単融資事業費（中小企業セーフティネット資金）

21年度 1,220,281千円 20年度 424,837千円

売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

② 県単融資事業費（中小企業再生支援資金）

21年度 358,737千円 20年度 455,664千円

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

③ 県単融資事業費（新事業分野進出資金）

21年度 261,818千円 20年度 300,000千円

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する中小企業者に対し、
運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

④ 県単融資事業費（原油・原材料高騰対策支援資金）

21年度 590,717千円 20年度 500,000千円

原油・原材料価格高騰の影響を受け資金繰りが厳しくなっている中小
企業者等に対し、運転資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

(6) その他の事業

① 商店街振興組合指導事業

21年度 1,902千円 20年度 2,236千円

中小小売商業の活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行
う商店街組合の組織化・強化のための指導、調査事業、研修・講習会事
業に要する経費に対して補助を行う。

[県所管課：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

[問い合わせ先：沖縄県商店街振興組合連合会 098-859-6120]